

各 位

会 社 名 株式会社極楽湯ホールディングス
代表者名 代表取締役社長グループCEO 新川 隆丈
(JASDAQ コード: 2340)
問合せ先 取締役執行役員CFO 鈴木 正守
電 話 03-5275-4126 (代)

温浴事業譲受（5店舗）及び子会社設立に関するお知らせ

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、株式会社タカチホ(以下、「タカチホ社」)から温浴事業の一部譲り受けに関する基本合意書の締結、及び譲り受けに伴う子会社の設立について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業譲受の理由

当社グループは、温浴施設を日本全国に40店舗(フランチャイズ含む)、中国全国に8店舗(フランチャイズ含む)展開しております。また、タカチホ社は「湯ったり苑」6店舗(長野県1、新潟県3、埼玉県1、宮城県1)を運営する温浴事業を展開しております。当社グループは、事業拡大のため温浴施設の新規出店だけでなく、既存の温浴施設の買収についても検討していたところ、この度、タカチホ社との協議を重ねた結果、タカチホ社の所有する温浴施設の事業(長野県の1店舗を除く5店舗)について当社グループが譲り受けることで合意に至りました。

なお、今回の決定に伴い、当社は、タカチホ社より温浴事業を譲り受けるための子会社を新たに設立致します。

2. 新設子会社の概要(予定)

(1) 商 号	合同会社極楽湯東日本	
(2) 所 在 地	東京都千代田区麴町二丁目4番地	
(3) 代 表 者	新川 隆丈	
(4) 事 業 内 容	温浴施設の運営・管理	
(5) 設 立 時 期	2019年5月16日	
(6) 資 本 金	1円	
(7) 出 資 比 率	株式会社極楽湯ホールディングス 100%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	当社が100%出資する子会社です。

	人 的 関 係	当社代表取締役1名が当該子会社の代表社員を兼任する予定です。
	取 引 関 係	当社と金銭消費貸借契約及び業務委託契約、商標権の使用に関する契約を締結予定です。
	関連当事者への該当状況	該当します。

3. 譲受事業の概要

(1) 譲受事業の内容

タカチホ社が運営する以下5つの温浴施設の運営及び事業継続に必要な財産等の譲受

「女池湯ったり苑」(新潟県新潟市)、「松崎湯ったり苑」(新潟県新潟市)

「槇尾湯ったり苑」(新潟県新潟市)、「とみや湯ったり苑」(宮城県富谷市)

「羽生湯ったり苑」(埼玉県羽生市)

(2) 譲受事業の経営成績(2018年3月期)

売上高 1,401,999千円

営業利益 62,685千円

(3) 譲受事業の資産、負債の項目及び金額(2018年3月期)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
貯 蔵 品	1,251千円	該 当 な し	
原 材 料	1,684千円		
建 物	129,995千円		
建 物 付 属 設 備	93,753千円		
構 築 物	8,131千円		
工 具 器 具 備 品	6,120千円		
ソ フ ト ウ ェ ア	341千円		
土 地	168,082千円		
電 話 加 入 権	346千円		
合 計	409,703千円	合 計	

(4) 譲受価額及び決済方法等

現金決済と致します。譲受価額は、タカチホ社との守秘義務契約により開示は差し控えさせていただきます。

4. 相手先の概要

(1) 名 称	株式会社タカチホ	
(2) 所 在 地	長野県長野市大豆島 5 8 8 8	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 久保田 一臣	
(4) 事 業 内 容	観光みやげ品の卸売・小売・製造、温浴事業、不動産賃貸等	
(5) 資 本 金	10 億円	
(6) 設 立 年 月 日	1949 年 2 月	
(7) 純 資 産 ・ 総 資 産 (2018 年 12 月 31 日)	連結純資産	2,012 百万円
	連結総資産	5,667 百万円
(8) 大株主及び持株比率	久保田 知幸	6.76%
	株式会社八十二銀行	4.97%
	長野信用金庫	3.84%
	GMO クリック証券株式会社	3.69%
	所 正純	3.29%
	久保田 一臣	3.09%
(9) 上場会社と当該会社の関係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係等はありません。 また、関連当事者にも該当いたしません。	

5. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日 基本合意契約締結日	2019 年 4 月 24 日
(2) 子会社の設立登記日	2019 年 5 月 16 日 (予定)
(3) 事業譲受契約締結日	2019 年 5 月 31 日 (予定)
(4) 事 業 譲 受 日	2019 年 7 月 1 日 (予定)

※本件事業譲受は、会社法第 467 条第 1 項 3 号及び第 467 条第 2 項の規定に該当せず、会社法第 468 条第 2 項の簡易事業譲受に該当するため、当社株主総会の決議を要しません。

6. 会計処理の概要

本件事業譲受は、企業結合会計基準上の「取得」に該当し、のれんが発生する見込みですが、金額につきましては、現在精査中であり、確定次第開示いたします。

7. 今後の見通し

本件事業譲受が、当社 2019 年 3 月期の連結業績に与える影響はございません。また、2020 年 3 月期の連結業績に与える影響については、2019 年 3 月期決算と同時に公表予定の 2020 年 3 月期連結業績予想に織り込んで開示する予定です。

なお、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに公表いたします。

8. その他

本件事業譲受の対象である5店舗における、当社及びタカチホ社がそれぞれ発行する株主優待券の取扱いにつきましては確定次第、当社ホームページにてご案内する予定です。

以 上

(参考) 2019年3月期連結業績予想(2018年5月18日公表分)及び2018年3月期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2019年3月期 連結業績予想	16,760	900	800	400
2018年3月期 連結実績	13,961	486	473	251